平成２２年１２月期　第１四半期決算短信　［米国会計基準採用］

平成22年5月18日

上 場 会 社 名　メディシノバ・インク　　上場取引所　大証ヘラクレス
コ ー ド 番 号　４８７５　　ＵＲＬ　http://www.medicinova.jp
代　表　者　役職名　代表取締役社長兼CEO　氏名　岩城　裕一
問合せ先責任者　役職名　東京事務所代表副社長　氏名　岡島　正恒　（ＴＥＬ：(03) 3519－5010 ）
四半期報告書提出予定日　平成22年6月14日　配当支払開始予定日　―

1．22年12月期第１四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

(1)　連結経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
22年12月期第１四半期	―	―	△5,236,408	―	△5,162,001	―	△5,161,250	―
21年12月期第１四半期	―	―	△5,265,095	―	△4,993,386	―	△4,993,391	―

	１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
22年12月期第１四半期	△0.42	―
21年12月期第１四半期	△0.41	―

(参考)持分法投資損益　平成22年12月期第１四半期 － 米ドル　平成21年12月期第１四半期 － 米ドル

(注) ①１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計基準編纂書260-10（旧 米国財務会計基準書第128号）に基づいて算出しております。
②潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、１株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2)　連結財政状態

	総　資　産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	米ドル	米ドル	米ドル	%	米ドル
22年12月期第１四半期	85,701,171	37,107,776	37,107,776	43.3	3.00
21年12月期	94,326,907	40,013,474	40,013,474	42.4	3.30

2．配当の状況

	１株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
21年12月期	―	―	―	0.00	0.00
22年12月期	―				
22年12月期(予想)		―	―	0.00	0.00

3．22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル
第2四半期連結累計期間	―	―	△11,360,000	―	△11,257,000	―	△11,257,000	―	△0.93
通期	―	―	△17,919,000	―	△17,702,000	―	△17,702,000	―	△1.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有
（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　：無
② ①以外の変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第１四半期	12,421,801株	21年12月期	12,172,510株
② 期末自己株式数	22年12月期第１四半期	45,807株	21年12月期	50,293株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第１四半期	12,269,102株	21年12月期第１四半期	12,072,027株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

１株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、12,105,835株を使用しております。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成21年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

売上高

当四半期及び前年同期の売上高はありません。

研究開発費

当四半期の研究開発費は2.9百万米ドルとなり、前年同期の3.1百万米ドルから0.2百万米ドル減少しました。この減少の主な要因は、喘息の急性発作及びCOPDを適応とする優先的製品候補のMN-221以外の当社のその他の臨床試験プログラムにおける費用が0.7百万米ドル減少したこと、及びこれを一部相殺するMN-221の開発におけるMN-221-CL-007及びMN-221-CL-010の継続的な臨床試験の進捗により0.5百万米ドル費用が増加したことによります。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期2.2百万米ドルに対し0.1百万米ドル増加し、2.3百万米ドルとなりました。この一般管理費の増加は、主に外部コンサルタントに対する支払い費用の増加によるものです。

優先的製品候補開発の成功及びこの優先的製品候補の開発、並びにその他の開発プログラムにおいて必要となる資金調達が達成され、さらにはMN-221以外の製品候補における共同事業、ライセンス導入或いは導出による事業開発活動の拡大により当社の事業基盤の拡張が余儀なくされる場合は、将来において当社の一般管理費が増加することが予想されます。

投資有価証券評価損/収益

前年同期中において27,000米ドル(純額)の投資有価証券評価益を計上したのに対し、当四半期中においては、7,000米ドル(純額)の投資有価証券評価損を計上しました。この評価損（純額）の主な要因は、当社の保有する短期投資有価証券の公正市場価値が241,000米ドル減少したこと、及びこれを一部相殺するARSプットの公正市場価値の変動による229,000米ドルの評価益と当社の割引キャッシュ・フロー評価モデルにより測定した長期投資有価証券の公正市場価値の変動による5,000米ドルの評価益によるものです。

為替差益(損)

前年同期中において27,000米ドルの為替差益を計上したのに対し、当四半期中においては、4,000米ドルの為替差損を計上しました。この為替差損の主な理由は円建て請求によるものであり、前年同期においては、主に未払いのユーロ建て請求書の評価替えを行った結果によるものです。

その他の収益（純額）

その他の収益（純額）は、現金及び投資残高から得られる金利によるものです。前年同期においては218,000米ドルでしたが、当四半期は86,000米ドルとなりました。この132,000米ドル(純額)のその他の収益の主な減少要因は、金利低下による利息収入の減少、当社のARSローンで発生した44,000米ドルの利息、及び転換社債における31,000米ドルの利息費用によるものです。

営業損失および四半期純損失

上記の結果、当四半期の営業損失及び四半期純損失は5.2百万米ドルとなりました。対前年同期比で、営業損失が約29,000米ドル減少しましたが、四半期純損失は約168,000米ドル増加しました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

2.1　資産、負債、および資本

当四半期末の総資産は85.7百万米ドルとなり、前年度末の総資産94.3百万米ドルに対して8.6百万米ドル減少しましたが、これは主にARSローンによる借入の一部返済を目的とした約3.1百万米ドルの投資有価証券の満期償還及び事業活動に伴う運営費の支出によるものです。

当四半期末の負債合計は、前期末の54.3百万米ドルに対して5.7百万米ドル減少し、48.6百万米ドルとなりました。主な流動負債の減少要因は、上述のARSローンの借入の一部返済と、対前期末比で未払い給与及び関連費用が約0.9百万米ドル減少したことによるものです。また、前期のアヴィジェン社買収に伴い発行された転換社債の一部が、当四半期中に普通株式に転換されたことにより約1.7百万米ドル負債が減少しました。

当四半期末の純資産は、前期末40.0百万米ドルから2.9百万米ドル減少し、37.1百万米ドルとなりました。この減少の主な要因は、当四半期に計上しました純損失5.2百万米ドルと、これを一部相殺するストック・オプションの発行に伴う株式報酬費用を払込剰余金（資本剰余金）に約0.5百万米ドル計上したこと、及び上述の転換社債の普通株式への一部転換によるものです。

2.2　キャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金（営業活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同期の△4.6百万米ドルに対し、当四半期は△5.6百万米ドルに増加しました。この増加は主に、未払い給与の支払いによるものです。前年同期において、投資活動より調達された資金（投資活動によるキャッシュ・フロー）はありませんでしたが、当四半期においては3.4百万米ドル調達しました。この増加は、主に当社の短期投資有価証券の一部を額面償還したこと、及び当社の長期投資有価証券の一部を額面を下回る価格で売却したことによるものです。財務活動に使用された資金（財務活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同期18.1百万米ドルの調達に対し、当四半期は1.4百万米ドルの使用となりました。この減少は主に、前年同期より開始したARSローンの借入に対する当四半期中の一部返済と、これを相殺する転換社債の転換による収益によるものです。

上記の結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末の19.2百万米ドルから3.6百万米ドル減少し、15.6百万米ドルとなりました。

当社は設立以来、製品開発プログラムに対し多額の資金を投下しております。今後の支出計画において、当社は資本的支出を伴う重要なコミットメントは行っていません。また、転換社債の普通株式への転換が将来的に確約されていないため、当社の現金、現金同等物及びARSローンのみが流動性の観点において核となる資源となります。当四半期末において、当社の保有する現金、現金同等物並びに短期投資有価証券（ARSローンによる借入れ分相殺後）により、少なくとも平成23年3月31日までの当社が予定している全ての研究開発活動を含む事業活動に最低限必要となる資金をまかなえるものと予測しておりますが、今後追加的に活動資金の調達が必要となる可能性や、そのような追加的に必要となる資金を確保するため資金調達活動を展開し取引を行う場合があります。

今後の支出用途及び資金調達の実施可能性は、限定はされませんが下記の要素を含む多くの要因に左右されます。

- 喘息の急性発作を適応とするMN-221の臨床開発費用、及び製品開発プログラムの進捗に応じて、キッセイ薬品に対するマイルストン支払債務を伴う製品開発プログラムを含む当社の臨床試験及びその他の研究開発プログラムの進捗状況。
- ライセンス契約や戦略的な提携関係を確立・確保する能力。
- 研究開発プログラムの実施範囲・優先順位・数。
- 薬事承認を受けるタイミング及び費用。
- 当社の特許権やその他の知的財産の出願、これらの権利に対する侵害やその行為に対抗する対策費用、或いは当社に対する権利侵害請求に対する対策・防衛費用。
- 臨床或いは販売目的での製品候補商品化における生産体制確保費用。
- 販売認可取得の場合の販売・宣伝基盤、及び商品化活動確立に伴う費用。
- 当社がその他の薬事適応、製品、技術、事業に関連して、ライセンス導入、買収、または投資活動を行う可能性。

当社は十分な収益が継続的に確保出来るまでは、戦略的な共同研究開発による費用削減、私募或いは公募による株式発行、負債調達、或いは全ての又は部分的な製品候補のライセンス契約等により今後の事業活動に必要な資金調達を行う予定でおります。但し、当社が戦略的な提携契約の締結を実現出来ない場合や、仮にそのような契約が締結されてもマイルストン或いはロイアリティの支払いを回収出来ない可能性があります。現時点において、受入可能範囲内での契約内容による追加的な資金調達の実現可能性については不明であります。資金調達が不可能となった場合、先行投資が必要不可欠である現在及び今後の事業活動を計画通りに継続することが困難となる可能性があります。その場合、当社の製品開発プログラムを延期、範囲縮小、或いは中止する場合や、新たな製品候補の取得、或いは当社の製品候補を製造する権利を全て或いは部分的に失う可能性があります。十分な資金が確保できない場合は、事業を行う上での継続性に重大な影響を与える可能性もあります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成22年5月17日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a. 税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.　四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

	当第１四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,597,457	19,241,581
投資有価証券(短期)	20,913,658	24,254,987
ARSプット(短期)	2,785,978	2,557,007
前払費用及びその他の流動資産	1,048,259	869,649
流動資産合計	40,345,352	46,923,224
使途制限付現預金	28,351,198	30,045,965
制限付投資	648,542	676,499
制限付信用状	500,166	500,042
仕掛研究開発費(IPR&D)	4,800,000	4,800,000
のれん	9,142,205	9,142,205
有形固定資産(純額)	117,595	153,547
長期投資	1,796,113	2,085,425
資産合計	85,701,171	94,326,907
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	1,041,856	1,300,271
借入金(ARSローン)	14,443,366	17,605,485
エスクロー・ホールドバック	951,559	1,094,045
未払費用	1,672,585	1,276,036
未払給与及び関連費用	284,823	1,146,960
流動負債合計	18,394,189	22,422,797
マネージメント・トランジション・プラン負債	648,542	676,499
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
転換社債	27,594,664	29,258,137
負債合計	48,593,395	54,313,433
株主資本		
優先株式　額面0.01米ドル	－	－
(授権株式数)	(500,000株)	(500,000株)
(発行済株式数)	(0株)	(0株)
普通株式　額面0.001米ドル	12,422	12,170
(授権株式数)	(30,000,000株)	(30,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(12,421,801株)	(12,172,510株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(12,375,994株)	(12,122,217株)
払込剰余金	290,886,127	288,652,712
その他の包括損失累計額	△66,136	△64,914
自己株式	△1,212,288	△1,235,395
(株式数)	(45,807株)	(50,293株)
開発段階での累積欠損	△252,512,349	△247,351,099
株主資本合計	37,107,776	40,013,474
負債及び株主資本合計	85,701,171	94,326,907

(2)　四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年3月31日）	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成21年1月1日 至　平成21年3月31日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
売上高	－	－
営業費用		
売上原価	－	－
研究開発費	2,949,456	3,100,901
一般管理費	2,286,952	2,164,194
営業費用合計	5,236,408	5,265,095
営業損失	△5,236,408	△5,265,095
投資有価証券(評価損)収益	△7,479	26,671
為替差(損)益	△3,746	27,088
その他の収益(純額)	85,632	217,950
法人税	751	△5
四半期純損失	△5,161,250	△4,993,391
普通株主に帰属する四半期純損失	△5,161,250	△4,993,391
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.42	△0.41
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	12,269,102	12,072,027

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書
（第１四半期連結累計期間）

	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年3月31日）	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成21年1月1日 至　平成21年3月31日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業活動：		
四半期純損失	△5,161,250	△4,993,391
四半期純損失から営業活動に使用された資金（純額）への調整：		
株式報酬費用	538,485	688,355
減価償却費	41,027	62,607
投資有価証券及び転換社債のプレミアムまたはディスカウントの償却	31,307	－
投資有価証券及びARSプット(収益)評価損（純額）	7,479	△26,671
固定資産除却損	2,026	－
制限付資産	27,284	－
エスクロー・ホールドバック負債	△142,486	－
マネージメント・トランジション・プラン負債	△27,957	－
営業資産及び負債の変動：		
前払費用及びその他の資産	△178,610	△506,160
支払債務、未払費用、未払税金及び繰延賃料	136,912	705,978
未払給与及び関連費用	△862,137	△537,731
営業活動に使用された資金(純額)	△5,587,920	△4,607,013
投資活動：		
投資有価証券の売却または満期償還	3,394,193	－
有形固定資産の取得	△7,101	－
投資活動より調達された資金(純額)	3,387,092	－
財務活動：		
普通株式の発行(純額)	250	－
転換社債の転換による収入	1,695,466	－
ARSローンの(返済)借入(純額)	△3,162,119	18,058,366
従業員による株式購入	23,107	41,315
財務活動(に使用された)より調達された資金(純額)	△1,443,296	18,099,681
現金及び現金同等物の増減	△3,644,124	13,492,668
現金及び現金同等物の期首残高	19,241,581	19,297,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,597,457	32,789,952

非現金営業活動に係る補足開示:

使途制限付現預金	1,695,466	－

キャッシュ・フローに係る補足開示:

支払税金	8,795	9,110
支払利息	44,174	42,477

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)　重要な後発事象に関する注記

①　多額な資金の借入

当社はOxford Finance Corporation（以下、Oxfordと表記）との間で融資契約を締結し、さらに、Oxfordに対し当社の普通株式の購入を可能とするワラント（新株予約権）を発行しております。

a. 使途　MN-221の臨床開発の継続を含む事業活動に必要な運転資本

b. 借入先の名称　Oxford Finance Corporation

c. 借入金額　15.0百万米ドル

d. 借入実行日　平成22年5月11日

e. 返済期限　平成25年8月1日

f. 担保提供資産　知的財産を除くすべての資産

g. その他重要な特約　本融資契約に伴い発行されるワラント（新株予約権）の詳細は以下の通り

i).　発行日　平成22年5月11日（米国太平洋標準時間）

ii).　株式の種類及び数　１株あたり額面0.001米ドルの普通株式198,020株

iii). 行使金額　１株あたり6.06米ドル

アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

（1）　株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、旧APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及び旧SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（旧SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理―移行及び開示」による改訂後）に基づいて会計処理しておりました。旧SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBはASC 718及び505（旧 改訂SFAS 第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」）を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、旧APB第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は平成18年12月期第1四半期より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

（2）　包括利益（損失）の開示

米国においては、ASC 220（旧 SFAS第130号「包括利益の報告」）により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

（3）　研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

（4）　金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

（5）　公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引

の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

（6）　後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、または発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10（旧 SFAS第165号「後発事象」）を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日または発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

6.　補足資料

三菱東京UFJ銀行が発表した平成22年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値93.04円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

6.1.　四半期連結財務諸表（日本円換算）

(1)　四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,790,236	1,451,187
有価証券	2,494,587	2,205,014
その他	80,912	97,530
流動資産合計	4,365,736	3,753,731
固定資産		
有形固定資産（純額）	14,286	10,941
無形固定資産	1,297,182	1,297,182
投資その他の資産	3,098,969	2,911,781
固定資産合計	4,410,438	4,219,905
資産合計	8,776,175	7,973,636
負債の部		
流動負債		
未払金	120,977	96,934
短期借入金	1,638,014	1,343,810
エスクロー・ホールドバック	101,789	88,533
未払費用	118,722	155,617
未払給与等	106,713	26,499
流動負債合計	2,086,217	1,711,395
マネージメント・トランジション・プラン負債	62,941	60,340
繰延税金負債	181,986	181,986
転換社債	2,722,177	2,567,407
負債合計	5,053,321	4,521,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132	1,155
資本剰余金	26,856,248	27,064,045
開発段階での累積欠損	△23,013,546	△23,493,748
自己株式	△114,941	△112,791
株主資本合計	3,728,893	3,458,660
評価・換算差額等	△6,039	△6,153
純資産合計	3,722,853	3,452,507
負債純資産合計	8,776,175	7,973,636

(2)　四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成21年1月1日 至　平成21年3月31日）	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年3月31日）
	金額 （千円）	金額 （千円）
営業収益	－	－
営業費用		
営業収益原価	－	－
研究開発費	288,507	274,417
一般管理費	201,356	212,778
営業損失	489,864	487,195
営業外収益		
有価証券評価益	2,481	
為替差益	2,520	
その他	20,278	7,967
営業外収益合計	25,279	7,967
営業外費用		
有価証券評価損	－	695
為替差損	－	348
営業外費用合計	－	1,044
税金等調整前四半期純損失	464,584	480,272
法人税	0	69
四半期純損失	464,585	480,202

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書
（第１四半期連結累計期間）

	前第１四半期 連結累計期間 （自　平成21年1月1日 至　平成21年3月31日）	当第１四半期 連結累計期間 （自　平成22年1月1日 至　平成22年3月31日）
	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純損失	△464, 585	△480, 202
株式報酬費用	64, 044	50, 100
減価償却費	5, 824	3, 817
投資有価証券及び転換社債のプレミアムまたは ディスカウントの償却	－	2, 912
有価証券評価損	－	695
有価証券評価益	△2, 481	－
固定資産除却損	－	188
制限付資産	－	2, 538
エスクロー・ホールドバック	－	△13, 256
マネージメント・トランジション・プラン負債	－	△2, 601
流動資産その他の増減	△47, 093	△16, 617
未払金、未払費用、未払税金及び繰延賃料の増減	65, 684	12, 738
未払給与等の増減	△50, 030	△80, 213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428, 636	△519, 900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却または満期償還による収入	－	315, 795
有形固定資産取得による支出	－	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	315, 135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式発行による収入	－	23
転換社債の転換による収入	－	157, 746
短期借入金の返済による支出	－	△294, 203
短期借入による収入	1, 680, 150	－
自己株式の売却による収入	3, 843	2, 149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 683, 994	△134, 284
現金及び現金同等物の増減	1, 255, 357	△339, 049
現金及び現金同等物の期首残高	1, 795, 419	1, 790, 236
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 050, 777	1, 451, 187